

# 総務局 令和4年度 局運営方針（案）

## 1. 主な現状と課題

「個性を活かし自立した地方をつくる」という地方分権改革の理念のもと、基礎自治体である市町村、特に地域をけん引する役割を担う政令指定都市には、広域的課題や新たな都市問題などに対して先駆的な取組が期待されています。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、また、自然災害も相次いで発生する情勢の中、災害や危機事案に対応できる体制整備を進めることは、行政に期待される最も重要な役割の一つです。危機管理体制の整備を担う総務局として、市民の安全・安心を守るため、災害への備えや新型コロナウイルス感染症をはじめとした危機事案への迅速かつ的確な対応が強く求められています。

また、地方自治法に基づき、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、常に組織及び行政運営の合理化を図っていくとともに、事務の適正性を確保していくことが重要となります。組織・人事・法規など、行政組織の根幹を支えることを主務とする総務局においては、より多くの市民が住みやすいと感じる都市の実現に向けて、簡素で効率的な組織体制の整備を進め、最適な人員構成を構築するとともに、職員のコンプライアンス意識の向上と内部統制制度の円滑な運用、市政情報の「見える化」を推進する必要があります。

このほか、新たな視点で市史を編さんし、地域の歴史や特性等に関する情報を内外に発信していくことや、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚といった取組についても、継続的に実施していくことが必要です。

### （1）安全・安心に暮らせるまちづくりの推進

自然災害や新型コロナウイルス感染症、大型集客施設等に対する大規模テロなど、様々な危機事案に対し、危機発生時の初動対応を迅速かつ的確に実施するための体制を構築することが必要です。

自然災害時に市民が適切な行動をとれるよう、令和3年度に構築した防災アプリを活用し、正確な避難情報や防災情報等を提供することが求められています。

また、情報伝達手段の確保や、災害用物資の備蓄をはじめとした対策に加え、防災訓練を通じた災害対応力の強化、防災知識の普及・啓発、自主防災組織活動の活性化など、地域防災力向上に引き続き取り組む必要があります。

加えて、各局区のデジタル資源や公民連携で実施している事業を活かし、事故やケガを効果的に予防する活動の推進が求められています。



さいたま市新型コロナウイルス  
危機対策本部員会議の様子



さいたま市総合防災訓練の様子

## (2) 職員の育成と働く環境の整備

組織力の向上を図るため、職員の成長を支援する研修を実施するとともに、ワークライフバランスを考慮した職場環境の整備や、職員の定年引上げなど、社会情勢の変化に対応した人事諸制度を構築し、公務能率の向上と職員の健康を保持することが求められています。

また、将来にわたって持続可能な都市として発展していくため、総人件費の抑制に配慮して、業務量に応じた適正な定員管理を行う必要があります。

## (3) 市民に信頼される開かれた行政運営

公正な職務執行と適正な行政運営を確保するため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上と不祥事を起こさせない職場風土の醸成及び内部統制制度の円滑な運用が求められます。

また、公正で開かれた市政の実現のためには、市政情報を市民に分かりやすく提供し、情報の共有化を図る必要があります。

加えて、市政情報の「見える化」を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用が求められます。

### 令和2年度行政情報開示請求件数・処理件数

請求件数	処理件数	処理状況		
		開示	一部開示	不開示
735件	695件	397件	241件	57件

### 令和2年度個人情報開示請求件数・処理件数

請求件数	処理件数	処理状況		
		開示	一部開示	不開示
177件	167件	53件	95件	19件

## (4) 新たな視点で市史を編さん

本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等の膨大な量の歴史資料を収集、保存する一方で、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するための取組が求められています。このため、本市に対する関心と愛着を育むことのできる市史を編さんすることにより、地域の歴史や特性等に関する情報を発信していくことが必要です。

## (5) 世界の恒久平和の実現に向けた意識の高揚

終戦から七十数年の歳月を経て、戦争を体験していない世代が大半となり、記憶の風化が強く懸念されています。平和な世界を未来につないでいくために、平成17年に平和都市宣言を行った本市は、わが国を代表する都市の一つとして、平和の尊さや大切さを市内外へ発信するとともに、次代を担う子どもたちに、戦争の歴史や世界の現実を学び、平和について考えるきっかけを提供していくことが求められています。



市民から寄せられた折り鶴の展示の様子

## 2. 基本方針・区分別主要事業

危機管理体制の充実を図り、安全・安心に暮らせるまちづくりを推進します。

また、社会情勢の変化に対応した人事諸制度を構築し、職員の人材育成と意識改革を図り、働きやすい職場環境づくりを推進することにより、公務能率を高めるとともに、適正な定員管理を通じて、簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、市民サービスのより一層の向上を図ります。

加えて、市民に信頼される行政運営を行うため、職員のコンプライアンス意識の向上と内部統制制度の円滑な運用、市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

さらに、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するため、市史を編さんするとともに、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚に継続的に取り組みます。

(1) 安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
1	総振	危機管理体制の確保 〔危機管理課〕	10,204 (10,204)	6,569 (6,569)	大型集客施設等での大規模テロやその他事案に対して、24時間初動体制を取れるよう待機宿舎、宿日直及び連絡体制を確保・維持	100
2	拡大 総振	被災者生活再建支援 システムの再構築 〔防災課〕	10,341 (10,341)	3,609 (3,609)	モバイル端末での調査により、調査図面の準備や結果の読み取りに要する時間を削減し、罹災証明書交付の更なる迅速化が可能となるシステムの構築及び運用・保守	100
3	総振	自主防災組織育成事業 〔防災課〕	130,168 (130,168)	130,106 (130,106)	災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成及び育成強化を図るため、補助金の交付及び防災アドバイザーを派遣	101
4	総振	セーフコミュニティの 推進 〔危機管理課〕	2,824 (2,824)	4,913 (4,913)	セーフコミュニティの手法を各局区が行っている事業に生かし、ケガ等の予防活動を実施	100

(2) 職員の育成と働く環境の整備を行います。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
5		人事評価事業 〔人事課〕	13,651 (13,651)	13,669 (13,669)	職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成	95
6	総振	庶務事務のシステム化 の推進 〔人事課〕	198,389 (198,389)	176,198 (176,198)	全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、ICTを活用した庶務事務のシステム化を推進	95

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
7		職員安全衛生管理事業 〔職員課〕	156,604 (155,216)	158,642 (158,023)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施	95
8		職員福利厚生事業 〔職員課〕	1,379 (0)	14,280 (0)	職員の元気回復を図り、公務能率を増進するための事業を実施	97
9	総振	職員研修事業 〔人材育成課〕	24,467 (23,967)	23,737 (23,517)	自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できるよう職員の育成を図るため、基本研修等を実施	97
10		人事管理事業 〔人事課〕	185,358 (154,443)	204,603 (185,245)	適正な人事管理を行うためのシステムの運用や人事・給与・福利厚生に関する事務を行う総務事務センターを運営	95
11		給与管理事業 〔職員課〕	87,018 (87,018)	1,970 (1,970)	本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を実施	96

(3) 市民に信頼される開かれた行政運営を行います。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
12	総振	内部統制推進事業 〔法務・コンプライアンス課〕	1,553 (1,553)	1,132 (1,132)	各局・区における職員のコンプライアンス意識の維持・向上に向けた取組を支援するとともに、内部統制制度を推進	91
13		情報公開制度推進事業 〔行政透明推進課〕	17,170 (12,852)	17,180 (12,862)	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図り、公正で開かれた市政運営のため、市政情報の「見える化」を推進	99

(4) 新たな視点で市史を編さんします。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
14	総振	市史編さん事業 〔アーカイブズセンター〕	58,471 (58,270)	57,468 (57,267)	本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するため、「(仮称)さいたま市史通史編(原始・古代Ⅰ)」及び「さいたま市アーカイブズセンター紀要」を刊行	99

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(5) 世界の恒久平和の実現に向けた意識の高揚を図ります。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載 ページ
15	総振	平和推進事業 〔総務課〕	2,331 (2,331)	2,331 (2,331)	さいたま市平和展、さいたま市平和図画・ポ スターコンクール等の開催	90

### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
総務課	消耗品費の見直し	購入量を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,684
アーカイブズセンター	報酬の見直し	会計年度任用職員の報酬について、勤務日数や1日当たりの勤務時間を精査し、予算額を縮小する。	△ 334
アーカイブズセンター	消耗品費の見直し	購入方法や購入量を見直し、予算額を縮小する。	△ 78
行政透明推進課	情報公開制度推進事業における旅費の見直し	埼玉県内情報公開事務研究会への参加見直しにより、予算額を縮小する。	△ 4
行政透明推進課	情報公開制度推進事業における消耗品費の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 5
人事課	筆耕翻訳料の見直し	研修の実施方法を見直し、予算額を縮小する。	△ 17
人事課	委託料の見直し	職員証用顔写真の撮影にWEBアプリケーションを導入することにより、予算額を縮小する。	△ 360
人材育成課	課長研修の日数の見直し	短期間で効果的な研修内容に再編することにより、予算額を縮小する。	△ 330
人材育成課	OJT支援研修の実施方法の見直し	OJTを全庁で効果的に推進するため、外部講師を内部講師に変更することにより、予算額を縮小する。	△ 165
人材育成課	課長研修のテキスト購入の見直し	研修内容の再編に伴い、課長研修のテキスト購入を見直すことにより、予算計上を廃止する。	△ 165
危機管理課	セーフコミュニティの推進	セーフコミュニティの手法を全市へ広げていくため、取組の推進方法等を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 2,319
防災課	災害対策セミナー講師派遣依頼の中止	職員向け研修の外部講師派遣を中止し、職員が作成した資料によるSナレッジ受講形式に変更したことにより、予算計上を廃止する。	△ 15
防災課	帰宅困難者チラシの印刷部数見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 122

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 式典事務事業		予算額	1,439
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	- 一般財源	1,439
<事業の目的・内容> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。			
<特記事項> 令和3年度にさいたま市制施行20周年記念式典をWeb上で開催しました。		前年度予算額	16,507
		増減	△ 15,068
<主な事業> <b>1 さいたま市新年名刺交換会の開催 1,439</b> 新年に、市内各界の代表者を招待します。 市長と招待者が一堂に会し、新年の抱負を語り、市勢発展に向けて情報交換を行う場とします。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 平和推進事業		予算額	2,331
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	- 一般財源	2,331
<事業の目的・内容> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。			
		前年度予算額	2,331
		増減	0
<主な事業> <b>1 さいたま市平和展の開催その他 1,941</b> 市内公共施設等にて平和展を開催し、戦時中の資料展示や戦争体験者の証言映像等の上映を行います。 [総振：01-3-2-01]			
<b>2 さいたま市平和図画・ポスターコンクールの開催 390</b> 市内小・中学校の児童・生徒から「平和」をテーマとした作品を募集し、入賞作品の展示及び表彰式を開催します。 [総振：01-3-2-01]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>内部統制推進事業</b>		予算額	1,553
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	- 一般財源	1,553
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組み、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援するとともに、内部統制制度を円滑に運用するための取組を実施します。			
		前年度予算額	1,132
		増減	421
<b>&lt;主な事業&gt;</b>			
<b>1 コンプライアンス研修等の実施</b>			1,072
職員のコンプライアンス意識の維持・向上や内部統制制度の円滑な運用を図るため、効果的かつ効率的に研修を実施します。 [総振：52-1-3-01]			
<b>2 不当要求対応研修等の実施</b>			291
公正な職務の執行を図るため、不当要求防止責任者講習、不当要求対応研修を実施します。 [総振：52-1-3-01]			
<b>3 内部統制制度の推進その他</b>			190
内部統制推進委員会等を開催するほか、各局・区における不祥事の発生防止をはじめとするコンプライアンスの取組を支援するなど、内部統制制度を推進するための取組を実施します。 [総振：52-1-3-01]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>浄書印刷事業</b>		予算額	91,923
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	- 一般財源	91,923
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理し、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うとともに、軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。			
		前年度予算額	93,229
		増減	△ 1,306
<b>&lt;主な事業&gt;</b>			
<b>1 共用複写機の設置・管理</b>			44,251
本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理します。			
<b>2 印刷センターの運営・管理</b>			43,836
本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行います。			
<b>3 軽印刷機の設置・管理</b>			3,836
職員自らが印刷を行えるよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理します。			



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>文書管理事業</b>		予算額	599,029
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	18款 国庫支出金	1,000
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。		- 一般財源	598,029
		前年度予算額	584,447
		増減	14,582
<主な事業>			
1 文書事務の管理・指導	196	4 文書のマイクロフィルム化	2,235
文書事務の適正な執行について、管理・指導を行います。		閲覧等の利用頻度が高い長期保存文書について、マイクロフィルム化を行います。	
2 郵送物の発送	475,913	5 公印の管理	262
各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送します。		組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行います。	
3 文書の整理・保存・廃棄等	120,423		
ファイリング用品や保存箱の購入、書庫の管理、民間倉庫での文書の保管及び保存期間満了文書の廃棄等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>総務管理事業</b>		予算額	2,135
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	- 一般財源	2,135
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。		前年度予算額	1,650
		増減	485
<主な事業>			
1 庶務事務	2,135		
市議会及び局内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な予算執行（旅費の支給、消耗品の購入等）を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>訟務事務事業</b>		予算額	9,917
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	- 一般財源	9,917
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしします。			
		前年度予算額	9,917
		増減	0
<b>&lt;主な事業&gt;</b>			
<b>1 訴訟事務</b>			4,109
本市に対して訴訟が提起された場合、弁護士へ訴訟事務全般について委任し、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行います。			
<b>2 法律相談業務</b>			5,808
行政執務上の法律問題について、顧問弁護士から専門的な助言及び指導を受けます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>議案作成等事業</b>		予算額	503
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	- 一般財源	503
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。			
		前年度予算額	654
		増減	△ 151
<b>&lt;主な事業&gt;</b>			
<b>1 議案書の印刷</b>			503
市議会議案書を外注により印刷します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>法規事務事業</b>		予算額	11,707
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 87	
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行います。また、法令参考図書を整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行います。		- 一般財源	11,707
		前年度予算額	11,754
		増減	△ 47
<主な事業> <b>1 例規集の維持管理等 10,715</b> 例規集の編集・発行（データベース化を含む。）を行うことにより、本市の例規整備を確保し、例規情報を市民等へ提供します。			
<b>2 法令参考図書の整備 760</b> 法令参考図書を整備充実するとともに、全庁的な活用を促進します。			
<b>3 大都市法規事務連絡協議会等への参加 232</b> 法規事務について、他の政令指定都市等及び県内他市と情報交換・意見交換などを行います。また、外部機関が行う法規事務研修等に参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>行政不服審査事務事業</b>		予算額	2,899
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 87	
<事業の目的・内容> 市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。		17款 使用料及び手数料	10
		- 一般財源	2,889
<特記事項> 会計年度任用職員に係る報酬等について、職員人件費へ移管しました。		前年度予算額	8,042
		増減	△ 5,143
<主な事業> <b>1 審理手続の実施 604</b> 市長が審査庁となる不服審査における、審理員による審理手続を実施します。			
<b>2 行政不服審査会事務 2,295</b> 審査庁からの不服申立てに関する諮問に対し、公正かつ慎重に審査して答申を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人事管理事務事業		予算額	397,398
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 87	
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職管理・定員管理・人事評価・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理を行います。		20款 財産収入	2
		24款 諸収入	30,913
		— 一般財源	366,483
		前年度予算額	394,470
		増減	2,928
<主な事業> <b>1 人事管理事業 185,358</b> 適正な人事管理を行うためのシステム運用や人事・給与・福利厚生に関する事務を行う総務事務センターを運営します。			
<b>2 人事評価事業 13,651</b> 職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図ります。			
<b>3 庶務事務のシステム化の推進 198,389</b> 全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、ICTを活用した庶務事務システムを構築します。			
[総振：52-3-2-01]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員安全衛生管理事業		予算額	156,604
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 87	
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促します。		18款 国庫支出金	1,368
		19款 県支出金	6
		24款 諸収入	14
		— 一般財源	155,216
		前年度予算額	158,642
		増減	△ 2,038
<主な事業> <b>1 研修の開催及び研修への職員派遣等 779</b> 職員の健康管理意識の向上や適正な職場環境確保のため、メンタルヘルス研修を実施します。また、安全衛生に関する外部研修への職員派遣、衛生管理者免許取得に係る事務処理等を行います。			
<b>2 各種健康診断・予防接種の実施 140,938</b> 職員の健康保持・管理のため、定期健康診断、電離放射線健康診断等の特殊健康診断、ストレスチェック業務及び破傷風等の予防接種を実施します。			
<b>3 健康相談室等の管理運営 14,887</b> 職員の健康保持及び健康管理上の措置の適正化を図るため、産業医、健康相談員を配置した健康相談室や職員健康審査会等の管理運営を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>公務災害補償及び認定・審査会事務事業</b>		予算額	1,516
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 87	- 一般財源 1,516
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> さいたま市議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施及び認定委員会・審査会の開催・運営等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を図ります。		前年度予算額 846 増減 670	
<b>&lt;主な事業&gt;</b>			
<b>1 公務・通勤災害の認定・補償業務</b>		1,430	
さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、非常勤職員の公務又は通勤上の災害の認定及び療養費等の補償を行います。			
<b>2 公務災害補償等認定委員会・審査会</b>		86	
さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、公務災害補償等認定委員会及び審査会の運営を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>給与管理事業</b>		予算額	87,018
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 87	- 一般財源 87,018
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。		前年度予算額 1,970 増減 85,048	
<b>&lt;特記事項&gt;</b> 地方公務員等共済組合法改正に伴い、給与や社会保険等の適正管理に向けて、人事給与システムを改修します。			
<b>&lt;主な事業&gt;</b>			
<b>1 給与管理事務</b>		86,476	
本市人事委員会勧告等を踏まえ、適正な給与制度を構築するとともに、給与の支給を行います。 また、地方公務員等共済組合法改正に伴い、給与や社会保険等の適正管理に向けて、システムを改修します。			
<b>2 特別職報酬等審議会</b>		542	
市議会議員の議員報酬、市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員福利厚生事業		予算額	1,379
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 87	24款 諸収入 1,379
<事業の目的・内容> 職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。			
<特記事項> 令和3年度は、蓮沼・岩槻にある旧職員住宅について、敷地内のフェンス及び防草シートの設置等業務を行いました。		前年度予算額	14,280
		増減	△ 12,901
<主な事業>			
<b>1 福利厚生事務</b> 283 埼玉県市町村職員共済組合の事業等に係る事務を行います。			
<b>2 公舎に関する事務</b> 996 さいたま市公舎貸与規則等に基づき、公舎に関する事務を行います。			
<b>3 旧職員住宅に関する事務</b> 100 蓮沼・岩槻にある旧職員住宅に関する事務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修事業（人材育成課）		予算額	24,467
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 87	24款 諸収入 500
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できるよう職員の育成を図るため、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。		- 一般財源 23,967	
		前年度予算額	23,737
		増減	730
<主な事業>			
<b>1 基本研修</b> 15,710 階層ごとに求められる知識の習得及び能力の向上を目的とした研修を実施します。（部長研修・課長研修・課長補佐研修・係長研修・主査研修・主任研修・新規採用研修等） [総振：52-3-1-03]		<b>4 所属内研修支援</b> 2,494 各局・区が実施する、担当職務に関する能力の向上を目的とした集合研修に対して、支援を行います。	
<b>2 課題別研修</b> 565 複雑・多様化する行政課題に対応できるよう、具体的なテーマを設定した研修を実施します。（新人育成担当者研修、OJT支援研修等） [総振：52-3-1-03]		<b>5 物品等購入その他</b> 316 研修運営に必要な物品の購入等を行います。	
<b>3 派遣研修</b> 5,382 外部研修機関が行う、専門的知識の習得及び能力の向上を目的とした研修へ職員を派遣します。（自治大学校、市町村職員中央研修所、彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター等）			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>職員研修センター管理運営事業</b>		予算額	38,882
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	17款 使用料及び手数料	338
<事業の目的・内容> 職員研修センターの施設及び設備の維持管理を行います。		24款 諸収入	853
		- 一般財源	37,691
		前年度予算額	34,053
		増減	4,829
<主な事業>			
1 職員研修センターの維持・管理		38,882	
職員研修センターを適切に維持管理するため、設備の点検、清掃及び警備等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>外部監査事業</b>		予算額	17,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	- 一般財源	17,000
<事業の目的・内容> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。		前年度予算額	17,000
		増減	0
<主な事業>			
1 包括外部監査の実施		17,000	
本市及び財政援助団体の財務事務の執行等について、外部監査人が特定のテーマを選定し、監査を実施します。監査結果（報告書）及び指摘事項に対する措置状況については、監査委員が公表します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市史編さん事業		予算額	58,471
局/部/課	総務局/総務部/アーカイブズセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	20款 財産収入	200
	予算書P. 91	24款 諸収入	1
<事業の目的・内容> 本市の歴史的変遷の過程を記録し未来へ継承するため、「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。		- 一般財源	58,270
		前年度予算額	57,468
		増減	1,003
<主な事業>			
1	さいたま市史編さん審議会の運営 361 市史編さんに関し必要な事項を調査審議するため、学識経験者等で組織する審議会を運営します。 [総振：08-1-3-02]	4	市史等の刊行 8,151 「(仮称)さいたま市史通史編(原始・古代I)」及び市史編さん過程の研究成果をまとめた「さいたま市アーカイブズセンター紀要」を刊行します。 [総振：08-1-3-02]
2	さいたま市史編さん専門部会の運営 15,599 時代や分野別に調査・研究・執筆等を行うため、学識経験者等で組織する専門部会を運営します。 [総振：08-1-3-02]		
3	歴史資料の収集・保存・活用など 34,360 本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集し、適切に整理・保存します。また、歴史に関する問い合わせや閲覧等の利用申請に対応します。 [総振：08-1-3-02]		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報公開制度推進事業		予算額	17,170
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	20款 財産収入	990
	予算書P. 91	24款 諸収入	3,328
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。		- 一般財源	12,852
		前年度予算額	17,180
		増減	△ 10
<主な事業>			
1	情報開示制度推進事業 351 市民等からの行政情報の開示請求に対し、適正な情報開示が行われるよう情報開示制度の運用を推進します。	4	情報公開・個人情報保護審査会の運営 1,763 不開示処分等に対する審査請求に関する諮問に対し、公平かつ客観的に審査し答申等を行います。
2	個人情報保護制度推進事業 35 市が保有する個人情報について、適正な管理による個人の権利利益の保護が図れるよう個人情報保護制度の運用を推進します。	5	情報公開・個人情報保護審議会の運営 953 情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議、答申等を行います。
3	情報提供推進事業 13,983 公正で開かれた市政の「見える化」を推進するため、各区情報公開コーナーにおいて行政情報を閲覧等に供するほか、市ホームページにおいて行政情報検索システムを運用します。	6	議会資産等公開審査会の運営 85 市議会議員の公表する資産等報告書に疑義がある場合、有権者の1/100以上からの申出があった場合に審査等を行います。



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>危機対策事業</b>		予算額	20,473
局/部/課	総務局/危機管理部/危機管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 113	
<事業の目的・内容> 危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティ事業を全市へ広げていきます。			
		前年度予算額	19,191
		増減	1,282
<主な事業>			
1	さいたま市危機管理センターの管理運営	6,669	4
危機管理体制を維持するため、拠点施設となるさいたま市危機管理センター内のシステム機器類の保守及びシステムの管理運営を行います。			九都県市危機管理・防災対策委員会 広域的な課題に対応するため、九都県市危機管理・防災対策委員会等との連携を継続的に図ります。
2	危機管理体制の確保	10,204	5
市内でのテロや感染症等の危機事案に対する職員の対処能力を向上させ、24時間初動体制を取れるよう、待機宿舎、宿日直及び連絡体制の確保・維持を図ります。			国民保護協議会その他 市長の諮問に応じて、市の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議等する、さいたま市国民保護協議会を必要に応じて開催します。
		[総振：10-1-2-03]	
3	セーフコミュニティの推進	2,824	
市民と協働し、データに基づきながら、ケガや事故の予防に取り組むという、セーフコミュニティの手法を、各局区の事業に生かしていくことで、事故やケガの効果的な予防につなげていきます。			
		[総振：05-1-1-03]	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>防災対策事業</b>		予算額	220,893
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 113	
<事業の目的・内容> さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的かつ近年の大規模災害を踏まえた備蓄に努めるとともに、避難所の防災倉庫のほか、拠点備蓄倉庫等の保守管理を行います。また、災害時において、市民が迅速かつ適切な避難行動をとることができるよう、防災アプリの配信や防災行政無線等の運用・維持などを行います。			
		前年度予算額	196,142
		増減	24,751
<主な事業>			
1	災害用物資備蓄事業	65,563	4
避難者等の食糧、乳児用液体ミルク、要配慮者のためのエアーマット、衛生用品等の備蓄や資機材の保守・修繕を行います。また、避難所の防災倉庫や避難場所の標示板等の整備・維持管理を行います。			被災者生活再建支援システムの再構築 罹災証明書の迅速な発行と被災者台帳の整備を目的としたシステムについて、モバイル端末による調査が可能なものに再構築を行い、調査図面の準備や結果の読み取りに要する時間を削減し、更なる効率化を図ります。
		[総振：10-1-2-01]	[総振：10-1-2-01]
2	防災情報収集・伝達体制整備事業	115,622	5
災害時における避難情報や防災情報等を配信する防災アプリの運用を開始します。また、防災行政無線、総合防災情報システム、災害時防災情報電話サービス等の運用・維持を行い、災害への迅速な対応を図ります。			帰宅困難者対策事業 帰宅困難者による混乱を抑制するため、市内事業者へ一斉帰宅の抑制の啓発を行います。また、一斉帰宅抑制対策に積極的な市内事業者を登録し、PRする「一斉帰宅抑制対策推進事業者登録制度」を促進します。
		[総振：10-1-2-01]	[総振：10-1-2-02]
3	防災啓発事業	9,338	6
過去の被害履歴を基にした浸水実績図を作成し、インターネット上で閲覧できるようにします。また、防災ガイドブックの配布など、防災啓発を行うことで、市民一人ひとりの防災の理解力向上を促進します。			その他 近年、頻発している自然災害などで得た教訓等を踏まえ、「さいたま市国土強靱化地域計画」及び「さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン」の改定、「さいたま市事業継続計画」の改定を行います。
		[総振：10-1-2-01]	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防災訓練事業		予算額	52,901
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	- 一般財源	52,901
<事業の目的・内容> 地域防災計画や令和元年台風第19号の教訓を踏まえ、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、「自助」「共助」「公助」それぞれの役割に応じた、災害対応力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に、関連する訓練を実施します。		前年度予算額	48,299
		増減	4,602
<主な事業>			
1	さいたま市総合防災訓練	36,896	
大規模地震発生時の地域住民、防災関係機関及び九都県市等との連携並びに水害に関する訓練の充実により、災害対応力の強化を図ります。また、同時に防災フェアを開催することで、市民の防災意識の高揚を図ります。 [総振：10-1-2-05]			
2	各区避難所運営訓練	11,605	
地域住民等で構成される、避難所運営委員会を主体とした防災訓練に、水害に関する内容を取り入れるなど年1回以上実施し、自助・共助の充実強化を図るとともに、避難所運営委員会の活性化を図ります。 [総振：10-1-2-05]			
3	さいたま市災害対策図上訓練	4,400	
市職員を対象として、大規模洪水の発生等を想定したロールプレイング方式での図上訓練を実施し、職員の災害イメージの形成及び災害対応力の向上を図ります。 [総振：10-1-2-05]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自主防災組織育成事業		予算額	130,168
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	- 一般財源	130,168
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」のスローガンのもと、災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災士を育成するとともに、地域防災力向上の担い手である防災アドバイザーを自主防災組織等に派遣し、地区防災計画の策定支援やDIG、HUG等の図上訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ります。		前年度予算額	130,106
		増減	62
<主な事業>			
1	自主防災組織育成	126,885	
自主防災組織の結成促進・育成強化推進のため、自主防災組織連絡協議会に補助金を交付するとともに、自主防災組織の活動を活性化させるため、自主防災組織運営補助金、防災訓練補助金、育成補助金を交付します。 [総振：10-1-2-04]			
2	防災アドバイザー等の育成活用	3,283	
地域防災力向上のため、防災士の新規資格取得費用を助成します。また、地域防災力向上の牽引役である防災アドバイザーを講師として自主防災組織や学校へ派遣します。 [総振：10-1-2-04]			

(一般会計)

(単位：千円)

<b>事務事業名 災害応急対策事業</b>		<b>予算額</b>	<b>3</b>
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 113	- 一般財源 3
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。		前年度予算額	3
		増減	0
<主な事業> <b>1 災害応急対策事業 3</b> 災害発生時において、災害対策用臨時電話の設置や応急対応業務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

<b>事務事業名 災害救助基金積立金</b>		<b>予算額</b>	<b>22,303</b>	
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 113	20款 財産収入 348	
<事業の目的・内容> 本市が大規模災害で被災した際に、救助に要する費用の支弁等の財源に充てるため、災害救助法第22条の規定により、救助実施市として必要となる災害救助基金を積み立てます。		- 一般財源	21,955	
<特記事項> 令和2年度の県の普通税収入及び市の人口割合の増加により、追加で当該基金の積立てを行います。		前年度予算額	337	
		増減	21,966	
<主な事業> <b>1 災害救助基金への積立て 22,303</b> 県の普通税収入の増加等により、基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子等について、積立てを行います。				
		[参考] 災害救助基金残高等の推移 (単位：円)		
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R2	673,664,000	9,606	0	673,673,606
R3(見込)	0	337,000	0	674,010,606
R4(見込)	21,955,000	348,000	0	696,313,606